

1 「東京都内の自立支援協議会の動向」調査結果の概要

「令和元年度版 東京都内の自立支援協議会の動向」調査について

1 調査目的

東京都自立支援協議会（以下「都協議会」という。）の活動の一環として、各区市町村における地域自立支援協議会（以下「地域協議会」という。）の活動状況等を把握し、調査結果を資料として供することで、各地域協議会の活動の促進を図るとともに、都民にも広く周知することを目的とする。

2 調査内容

- (1) 地域協議会の設置状況（名称、設置年月、運営方法、組織図）
- (2) 相談支援体制の整備状況（基幹相談支援センターの設置状況、相談支援事業所数）
- (3) 地域生活支援拠点等の整備状況
- (4) 日中サービス支援型共同生活援助の有無
- (5) 地域協議会の活動状況等
 - ア 全体会及び専門部会の活動回数、活動内容、委員構成等
 - イ （問1）地域協議会の協議事項
 - ウ （問2）地域協議会の役割
 - エ （問3）地域協議会における地域課題
 - オ （問4）障害当事者委員の参加に当たり、取り組んでいること及び課題
障害当事者の声を吸い上げるために取り組んでいること及び課題

3 調査対象

各区市町村及び地域協議会（地域協議会を設置していない区市町村も含む。）

4 調査基準日

令和2年3月31日

「令和元年度版 東京都内の自立支援協議会の動向」調査結果の概要

I 基本事項

1 地域自立支援協議会の設置状況

(1) 地域自立支援協議会の設置状況

項 目	運営方法	件数		割合
設置している	直営	47	57	91.9%
	委託	6		
	直営・委託	4		
設置していない		5		8.1%
計		62		100.0%

(2) 地域自立支援協議会の設置時期

項 目	件数	割合
平成19年度まで	28	49.1%
平成20年度	9	15.7%
平成21年度	2	3.5%
平成22年度	5	8.8%
平成23年度	4	7.0%
平成24年度	5	8.8%
平成25年度	2	3.5%
平成26年度	1	1.8%
平成27年度	0	0.0%
平成28年度	0	0.0%
平成29年度	1	1.8%
計	57	100.0%

2 専門部会の設置状況

(1) 専門部会の設置の有無

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
設置している	47	50	50
設置していない	10	7	7
計	57	57	57

(2) 専門部会の内容別の設置状況

専門部会の内容	件数
相談支援関係	42
就労関係	37
生活支援関係	21
差別解消法、虐待防止、権利擁護関係	20
子供関係	16
地域移行関係	8
当事者関係	8
計画関係	6
防災・防犯関係	7
精神障害関係	6
日中活動関係	3
医療的ケア対策関係	3
高次脳機能障害関係	2
高齢化・グループホーム対策関係	3
訪問系サービス事業者関係	1
社会資源強化推進関係	1
放課後等デイサービス事業者関係	1
意思疎通支援関係	1
生涯発達支援関係	1
地域交流関係	1
事業者部会	1
相談支援事業所と居宅介護事業所の連携についての実態把握	1
エリア別	1
その他（幹事会、運営委員会、自立支援部会、専門部会編成検討会）	4
計	195

※ 1つの部会で2種類以上の専門部会を兼ねているところや1つの部会で複数の機能を持った専門部会もあるため、自立支援協議会の設置数とは一致しない。

3 相談支援体制の整備状況等

(1) 基幹相談支援センターの設置の有無

項 目	運営方法	件数	
設置している	直営	14	25
	委託	10	
	直営・委託	1	
設置していない		37	
計		62	

(2) 基幹相談支援センターの設置時期

項 目	件数	割合
平成24年度	7	28.0%
平成25年度	3	12.0%
平成26年度	4	16.0%
平成27年度	6	24.0%
平成28年度	2	8.0%
平成29年度	1	4.0%
平成30年度	1	4.0%
令和元年度	1	4.0%
計	25	100.0%

(3) 地域生活支援拠点等の整備状況

ア 地域生活支援拠点等の整備状況

項 目	件数	割合
整備済	10	16.1%
整備中	12	19.4%
検討中	40	64.5%
計	62	100.0%

イ 地域生活支援拠点等の整備類型

項 目	件数
多機能拠点整備型	2
面的整備型	29
多機能拠点整備型+面的整備型	6
その他（併用整備型）	1
未定	24
計	62

(4) 日中サービス支援型共同生活援助の有無

ア 日中サービス支援型共同生活援助の状況

項 目	件数	割合
あり	2	3.2%
開設予定あり	7	11.3%
なし	53	85.5%
計	62	100.0%

イ 自立支援協議会等への日中サービス支援型共同生活援助に関する事業報告・評価の機会

項 目	件数
設けている	7
設けていない	2
計	9

II 地域自立支援協議会の活動状況

※以下、地域自立支援協議会を設置している57区市町村対象

1 地域自立支援協議会での協議事項（複数回答可）

選択肢	件数	割合
① 相談支援事業の運営体制に関すること	33	57.9%
② 就労支援に関すること	37	64.9%
③ 地域移行・地域定着支援に関すること	16	28.1%
④ 高齢者福祉サービスとの連携に関すること	13	22.8%
⑤ 困難事例等の解決に向けた検討に関すること	23	40.4%
⑥ 関係機関や他分野のネットワークに関すること	33	57.9%
⑦ 社会資源の開発及び改善に関すること	25	43.9%
⑧ 障害者差別解消法や条例、権利擁護に関すること	38	66.7%
⑨ 地域生活支援拠点等の整備に関すること	33	57.9%
⑩ 障害福祉計画等に関すること	40	70.2%
⑪ 地域自立支援協議会の運営に関すること	23	40.4%
⑫ 他区市町村との連携に関すること	4	7.0%
⑬ その他（共生社会の実現に向けた取組に関すること、障害当事者部会の活動に関すること、緊急・災害時の対応に関すること）	13	22.8%

2 地域自立支援協議会としての役割（複数回答）

選択肢	件数	割合
<情報機能>		
① 情報の顕在化	17	29.8%
② 情報共有・情報発信	51	89.5%
<調整機能>		
③ 分野を越えてのネットワークの構築	34	59.6%
④ 各分野の社会資源の共有化及び整合性の確認	13	22.8%
⑤ 地域課題の整理	46	80.7%
⑥ 課題解決に向けての検討	39	68.4%
⑦ 障害福祉計画等の進捗管理と調整	41	71.9%
<開発機能>		
⑧ 社会資源の開発及び改善	25	43.9%
<教育機能>		
⑨ 構成員の資質向上・研修の場	19	33.3%
<権利擁護機能>		
⑩ 権利擁護・虐待防止	23	40.4%
<評価機能>		
⑪ 相談支援過程における評価（相談支援の質の評価等）	9	15.8%
<その他の機能>		
⑫ その他	1	1.8%

3-1 地域自立支援協議会として把握している地域課題の有無

選択肢	件数	割合
あがっている	57	100.0%
あがっていない	0	0.0%
わからない	0	0.0%
計	57	100.0%

3-2 地域自立支援協議会における地域課題の把握方法（複数回答）

選択肢	件数	割合
① アンケート、ヒアリング等	27	47.4%
② 全体会、専門部会、各種連絡会等	56	98.2%
③ 個別支援会議	7	12.3%
④ その他	0	0.0%

3-3 地域自立支援協議会として把握している地域課題の内容（複数回答）

選択肢	件数	割合
① 相談支援の質と量	35	61.4%
② 社会資源の開発及び改善	33	57.9%
③ 権利擁護・虐待防止	24	42.1%
④ 高齢福祉分野との連携	16	28.1%
⑤ 福祉人材(マンパワー)の確保	16	28.1%
⑥ 緊急・災害等対応	28	49.1%
⑦ 医療的ケア	18	31.6%
⑧ 障害児支援	16	28.1%
⑨ 教育支援	2	3.5%
⑩ 就労支援	20	35.1%
⑪ 地域移行・地域定着支援	10	17.5%
⑫ ライフステージを通じた支援	8	14.0%
⑬ その他	5	8.8%

4 地域自立支援協議会において、当事者の立場で就任している委員の有無

項目	件数
いる	51
いない	6
計	57